

景気見通し調査結果報告書

調査期間 平成30年3月

小松商工会議所

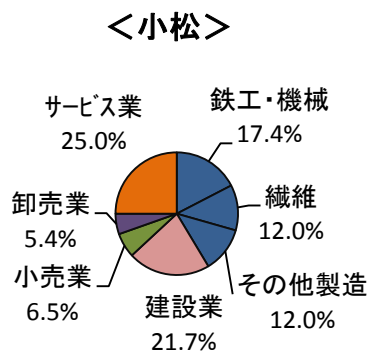
中小企業相談所

【調査対象】

小松商工会議所 議員・評議員企業 212社

回収率 92企業（回収率 43.4%）

業種	
鉄工・機械	16
繊維	11
その他製造	11
建設業	20
小売業	6
卸売業	5
サービス業(運輸含む)	23
合計	92



景況・業況の動向

【主要な表現について】

※業況判断 …… 調査対象企業が自らの業績に下した判断

※DI 値 ……DI (デフュージョン・インデックス)とは企業の景況感を示す指数
「好転」の割合から「悪化」の割合を差し引いた値(無回答を除く)

※前 期 ……平成 29 年度第 3 四半期(平成 29 年 10 月～12 月)

今 期 ……平成 29 年度第 4 四半期(平成 30 年 1 月～3 月、但し 3 月は見込み)

来 期 ……平成 30 年度第 1 四半期(平成 30 年 4 月～6 月)

【各項目別の DI 値の意味について】

- (1)景 況 感……………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (2)売 上 高……………DI 値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
- (3)売上単価……………DI 値がプラスなら「上昇」を、マイナスなら「低下」を表す。
- (4)資金繰り……………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (5)採算性(経常利益) ……DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。

(1)-1 貴企業の景況感

(単位:社)

	鉄工・機械		繊維		その他製造		建設業		小売業		卸売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
好 調	5	3	4	3	3	1	5	2	1	0	0	1	6	2
不 変	10	12	6	7	5	8	13	15	3	2	3	3	12	16
悪 化	1	1	1	1	3	2	2	3	2	4	2	1	5	5
無回答														
総 計	16		11		11		20		6		5		23	

Q「景況・業況の動向」の項目における「景況感判断」に関する理由

===景況感(今期)の選定理由===

①好転

とても受注量が多く忙しい。納期遅れがひどい（製造業）
キャパオーバーに近い状態が続いている為（製造業）
観光バスの販売、毎年1～3月が繁忙期（製造業）
建機業界好調（製造業）
工作機械を始めとする需要の増加（製造業）
マイニングを中心に建設機械の需要増（製造業）
新幹線工事による受注増加（製造業）
取引先からの発注増（製造業）
今年の寒い天気で冬物衣料が好調（製造業）
毎年この時期は(年度変わり)需要が増える（製造業）
新幹線と公共事業と除雪（建設業）
新幹線延伸工事による（建設業）
年度末特需（サービス業）
自社、請負工事の増加（サービス業）
忘年会、歓送迎会（サービス業）

②不変

受注状況は好調で推移（製造業）
前期同様、客先が好調であるため（製造業）
ずっと、繁忙が続いている（製造業）
売上が少し増えたものの、ほとんど変化はない感じである（製造業）
各客先ともに安定している(景気の安定)（製造業）
個人消費は低迷しているため、変化なし（製造業）
売上高による（製造業）
1～3月のうち、1～2月は冬期間であり、瓦出荷量が減少するため（製造業）
年度末買い控えや、大雪の影響などで、売上は精彩を欠く（製造業）
衣料用繊維の需要低迷（製造業）
引き続き好調で仕事量、単価の確保はできる。半面社員負担を増大させるため無理な受注は控える。あえて不変とした（建設業）
官公庁工事の発注状況に特に変化なし（建設業）
良くも悪くもない（建設業）
大きな変動要素ない（小売業）
大型店進出による競争激化（小売業）
市場全体の生産状況や変化はない。ベースとなる商品の売上に変化なし（卸売業）
金利水準の変化がないと思われるため（サービス業）
新製品等もあり不変（サービス業）
我々の業界では余り変わっていない（サービス業）
当事務所では景気に左右される仕事でないのでデータにならない（サービス業）
顧客ニーズに大きな変化がないため（サービス業）

③悪化

素材の遅れ（製造業）
販売不振による物量減（製造業）
外注工場のスペース、ジリ貧による生産高の減少（製造業）
2月の大雪で売上が著しく落ち込んだ（製造業）
原料野菜の高騰、人件費他経費の高騰（製造業）
公共工事減（建設業）
大型店の出店（小売業）
前期同時期との比較にて判断（小売業）
大雪、卸売業の構造的不況（卸・小売業）
大雪の影響が大きい（サービス業）
大雪でキャンセル大（サービス業）

===景況感(来期)の選定理由===

①好転

客先の情報（製造業）
受注が好調・新規案件もあり好転すると判断（製造業）
工作機械を始めとする需要の増加（製造業）
若干、受注量が増えてきそうな気配(製造業)
新幹線工事による受注増加（製造業）
まずまずと思う（製造業）
A/W(秋冬物)生産月（製造業）
新幹線延伸工事による（建設業）
天候（卸売業）
売上は伸びるがコストが増加し、収益は悪化するという（サービス業）

②不変

景気も落ち着いて、会社によっては格差がでる（製造業）
大きく好転する要素なし（製造業）
今期同様、主要客先が好調であるため（製造業）
各客先ともに安定している(景気の安定)（製造業）
客先の予測に基づく（製造業）
今期、景況感の維持（製造業）
生産計画による（製造業）
増産基調の継続（製造業）
今期並みの受注状況は続くが、値上げは抵抗大きい（製造業）
本格的な屋根工事が動き出し、瓦出荷量が増加するため（製造業）
新年度あるいは東京オリンピック需要などで景気が上向く事を期待（製造業）
電力料金UPによる採算悪化（製造業）
生産計画は増加しているが、忙しすぎて下方修正されそう（製造業）
雪の影響で臨時休業があったが、ほとんど変わらないと思う（製造業）
年間を通しての先行きが不透明（製造業）
引き続き好調で仕事量、単価の確保はできる。半面社員負担を増大させるため無理な受注は控える。あえて不変とした（建設業）
新幹線と公共事業（建設業）

不透明な部分はあるものの、それ程変化はないと思われる（建設業）
良くも悪くもない（建設業）
人手不足（建設業）
市場全体の生産状況や変化はない。ベースとなる商品の売上に変化なし（卸売業）
金利水準の変化がないと思われるため（サービス業）
今期ずれ込み需要（サービス業）
車検台数の減少による売上高減（サービス業）
当事務所では景気に左右される仕事でないのでデータにならない（サービス業）
見込みがたたない（サービス業）
顧客ニーズに大きな変化がないため（サービス業）
個人消費増大に期待している（サービス業）

③悪化

繁忙期が過ぎて正常に戻る（製造業）
原料野菜の高騰、人件費他経費の高騰（製造業）
引き続き外注工場のスペースに加え、仕入先の減少傾向も予想される（製造業）
インバウンド等の一服感（製造業）
引き続き減少すると思う（小売業）
円高（小売業）
大型店進出による競争激化（小売業）
取扱いラインナップ(商品鮮度)等（小売業）
大雪、卸売業の構造的な不況（卸・小売業）
毎年の結果（サービス業）
商品が限定になるので売上が減少する見込み（サービス業）
競合の激化（サービス業）

(1)-2 DI値

(単位:DI)

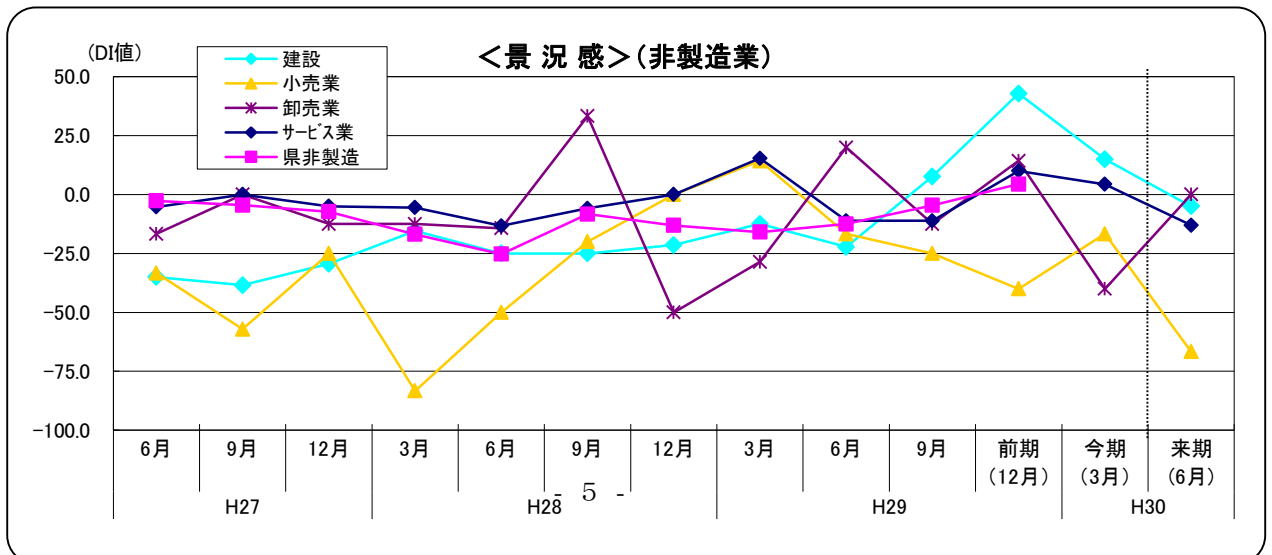
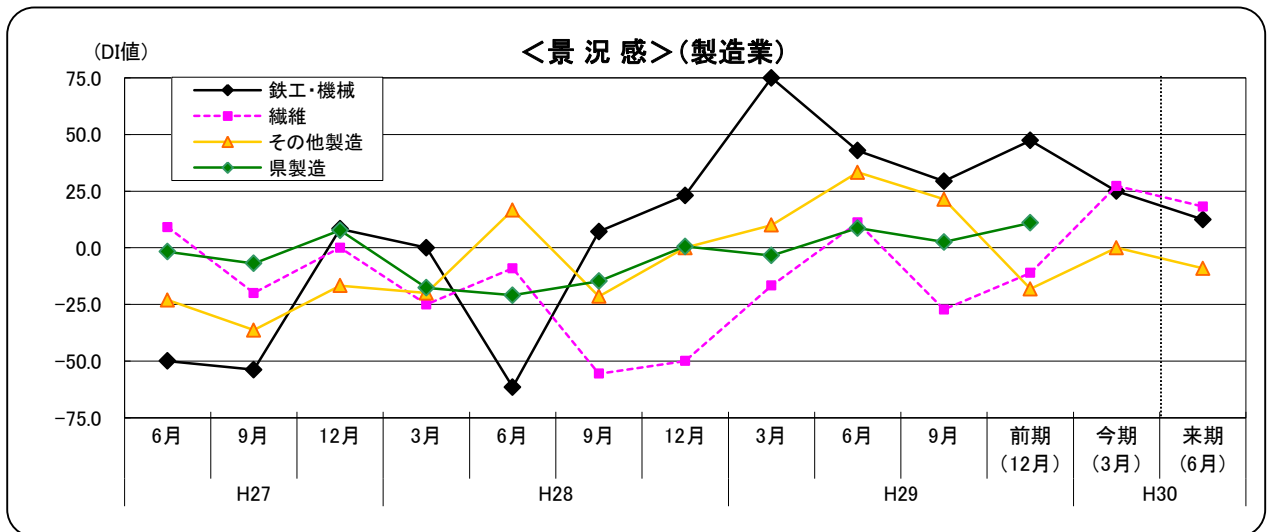
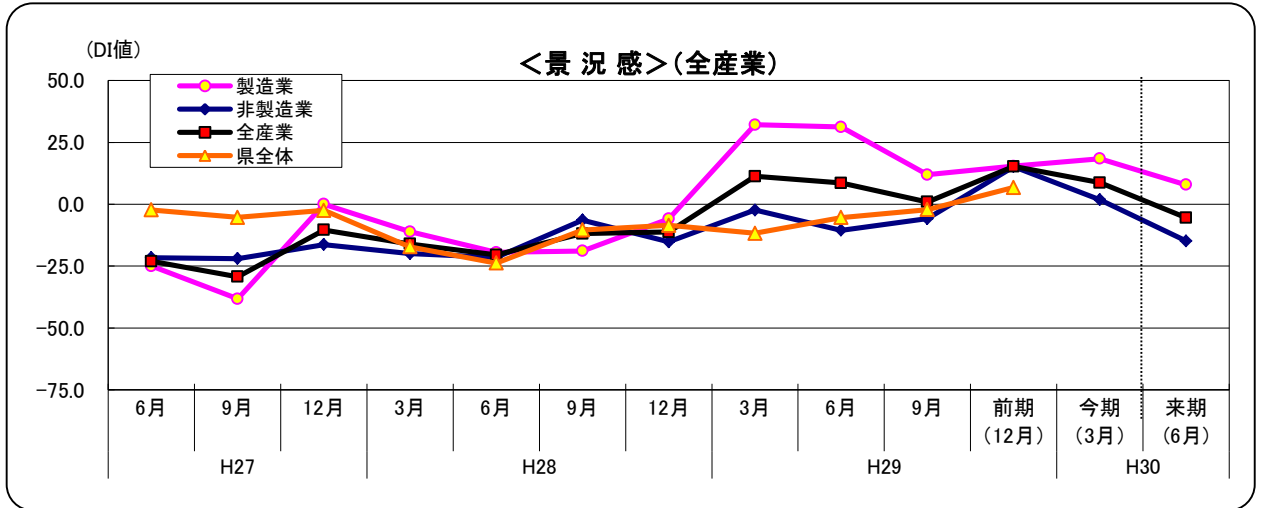
		前期	今期	来期
製造業	鉄工・機械	47.4	25.0	12.5
	繊維	▲ 11.1	27.3	18.2
	その他製造	▲ 18.2	0.0	▲ 9.1
	製造計	15.4	18.4	7.9
非製造業	建設業	42.9	15.0	▲ 5.0
	小売業	▲ 40.0	▲ 16.7	▲ 66.7
	卸売業	14.3	▲ 40.0	0.0
	サービス業(運輸含む)	10.0	4.3	▲ 13.0
	非製造計	15.2	1.9	▲ 14.8
全 体		15.3	8.7	▲ 5.4
改善予測		▲ 15.3	▲ 14.1	—

※改善予測（「来期」見通しから「今期」を差し引いた値、プラスの場合は今期より来期の方が上昇するという予測）

製造業については、鉄工・機械では前期 47.4 ポイントだったが、今期は 25.0 ポイントと悪化、来期は更に 12.5 ポイントと悪化の見通しを示している。繊維においては前期が▲11.1 ポイントであったが、今期は 27.3 ポイントと回復となり、来期は 18.2 ポイントとやや悪化傾向を示している。その他製造業においては、前期▲18.2 ポイントから今期は 00.0 ポイント回復傾向となり、来期はやや悪化の見込みであることが伺える。

非製造業については、建設業が前期 42.9 ポイントから今期 15.0 ポイントと悪化傾向であり、来期は▲5.0 ポイントと更に悪化予測が伺える。小売については今期▲16.7 ポイントと前期よりやや回復傾向であったが、来期は大幅な悪化の見通し、卸売は前期より悪化傾向となっているが、来期は回復の見込み、サービス業は 4.3 ポイントとやや悪化傾向となり、来期は更に悪化の見込みであり、まだ総じて依然厳しい状況が続いていることが伺える。

(1)-3 年代別の推移



(単位:DI)

区分	今期(H30.3)			来期(H30.6)			備考
	小松地区	北陸三県	全国	小松地区	北陸三県	全国	
製造業	18.4	20	18	7.9	16	15	38社
非製造業	1.9	5	15	▲14.8	5	11	54社
全体	8.7	12	17	▲5.4	10	12	92社

※北陸三県並びに全国の数値は 日銀金沢支店・短観(全国企業短期経済観測調査)より

(2)－(5)売上高、売上単価、資金繰り、採算性(経常利益) DI一覧表

今期(H29年度第4四半期)の状況

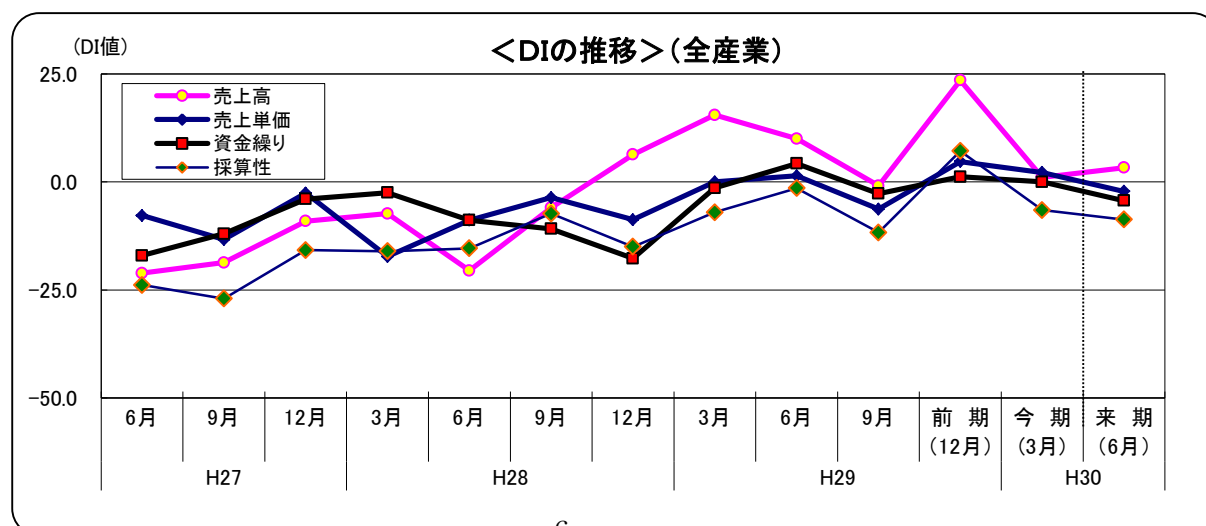
(単位:DI)

	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
製造業	5.3	5.3	0.0	▲ 7.9
建設業	0.0	5.0	▲ 5.0	▲ 15.0
小売業	▲ 16.7	0.0	16.7	0.0
卸売業	0.0	20.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	▲ 8.7	0.0	0.0
全体	1.1	2.2	0.0	▲ 6.5

来期(H30年度第1四半期)の見通

(単位:DI)

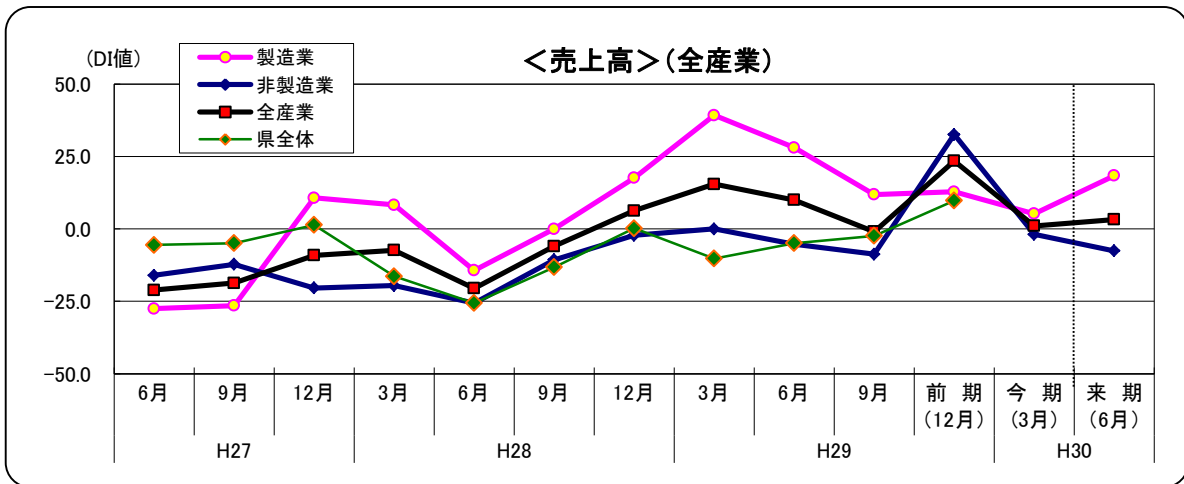
業種	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
製造業	18.4	7.9	2.6	0.0
建設業	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 15.0
小売業	▲ 50.0	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3
卸売業	60.0	0.0	0.0	40.0
サービス業	▲ 13.6	▲ 8.7	▲ 13.0	▲ 21.7
全体	3.3	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 8.7
改善予測 (今回)	2.2	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 2.2
改善予測 (H29.12)	▲ 8.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲ 9.6
改善予測 (H29.9)	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 5.5	▲ 2.1



(2) 売上高

(単位: DI)

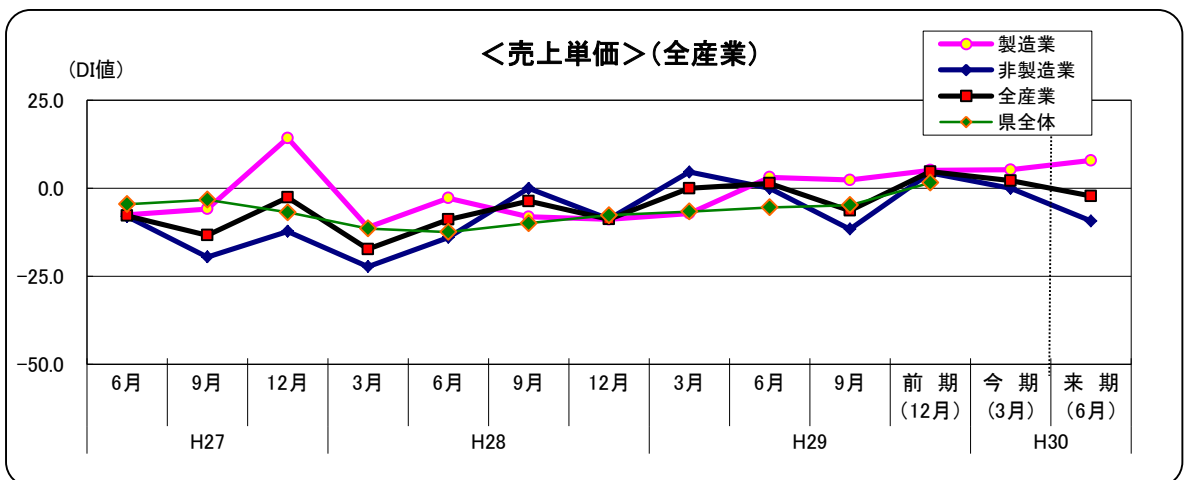
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	25.0	27.3	0.0	18.4	▲ 5.0	▲ 50.0	60.0	▲ 13.6	▲ 7.5	3.3
今期	6.3	9.1	0.0	5.3	0.0	▲ 16.7	0.0	0.0	▲ 1.9	1.1
前期	42.1	0.0	▲ 27.3	12.8	23.1	▲ 20.0	57.1	42.9	32.6	23.5



(3) 売上単価

(単位: DI)

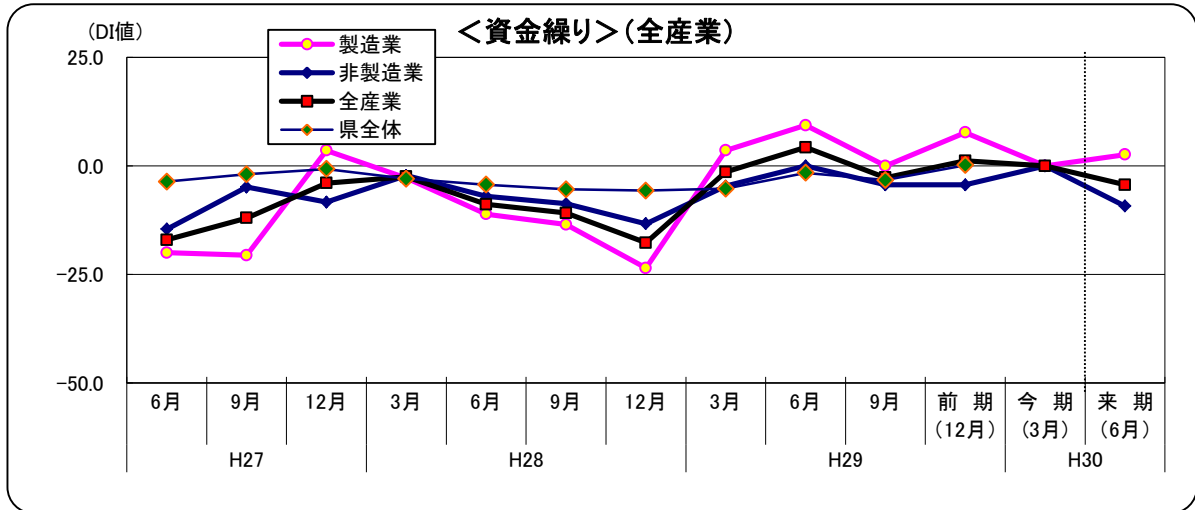
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	12.5	27.3	▲ 18.2	7.9	▲ 5.0	▲ 33.3	0.0	▲ 8.7	▲ 9.3	▲ 2.2
今期	6.3	18.2	▲ 9.1	5.3	5.0	0.0	20.0	▲ 8.7	0.0	2.2
前期	5.3	11.1	0.0	5.1	7.7	▲ 20.0	14.3	4.8	4.3	4.7



(4) 資金繰り

(単位:DI)

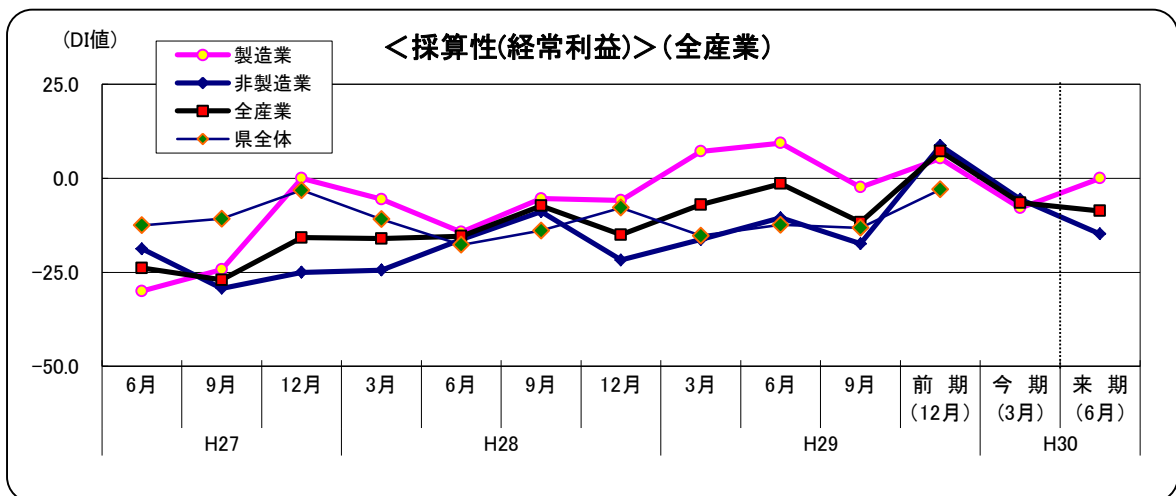
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	6.3	0.0	0.0	2.6	▲ 10.0	0.0	0.0	▲ 13.0	▲ 9.3	▲ 4.3
今期	18.8	▲ 9.1	▲ 18.2	0.0	▲ 5.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
前期	26.3	0.0	▲ 18.2	7.7	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 4.8	▲ 4.3	1.2



(5) 採算性(経常利益)

(単位:DI)

	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	6.3	▲ 9.1	0.0	0.0	▲ 15.0	▲ 33.3	40.0	▲ 21.7	▲ 14.8	▲ 8.7
今期	▲ 6.3	0.0	▲ 18.2	▲ 7.9	▲ 15.0	0.0	0.0	0.0	▲ 5.6	▲ 6.5
前期	38.9	▲ 22.2	▲ 27.3	5.3	23.1	▲ 40.0	42.9	0.0	8.7	7.1

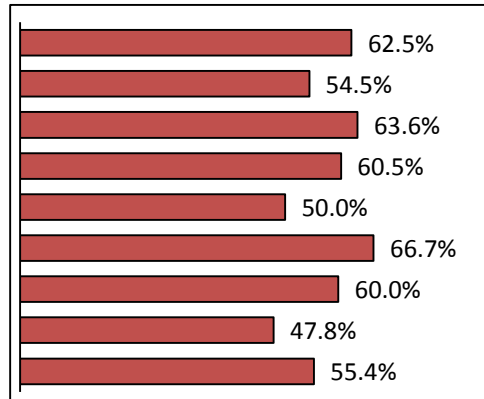


設備投資の動向

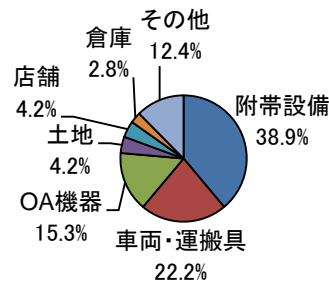
(1)今年度後半(平成29年10月～30年3月の6ヶ月)に設備投資を

	実施した	
鉄工・機械	10社	62.5%
繊維	6社	54.5%
その他製造	7社	63.6%
製造業	23社	60.5%
建設業	10社	50.0%
小売業	4社	66.7%
卸売業	3社	60.0%
サービス業(運輸含む)	11社	47.8%
全体	51社	55.4%

<業種ごとの実施した会社の比率>



附帯設備	38.9%
車両・運搬具	22.2%
OA機器	15.3%
土地	4.2%
店舗	4.2%
倉庫	2.8%
その他	12.4%



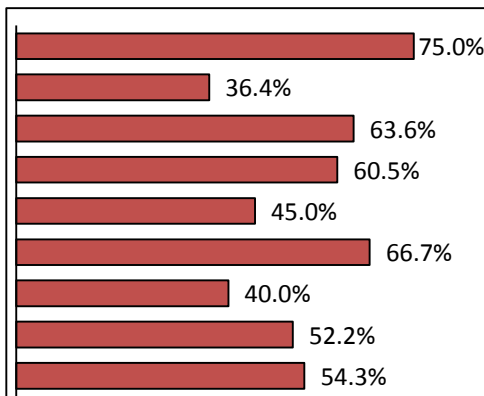
Q「設備投資(29年度後半)」の項目における「⑧その他」の意見

機械の更新(製造業)
新規設備(製造業)
生産設備(製造業)
リース用資材(建設業)
リース機(サービス業)

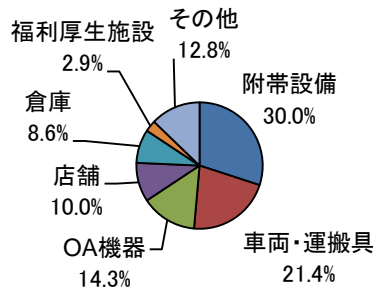
(2)来年度前半(平成30年4月～30年9月の6ヶ月)に設備投資を

	計画している	
鉄工・機械	12社	75.0%
繊維	4社	36.4%
その他製造	7社	63.6%
製造業	23社	60.5%
建設業	9社	45.0%
小売業	4社	66.7%
卸売業	2社	40.0%
サービス業(運輸含む)	12社	52.2%
全体	50社	54.3%

<業種ごとの実施した会社の比率>



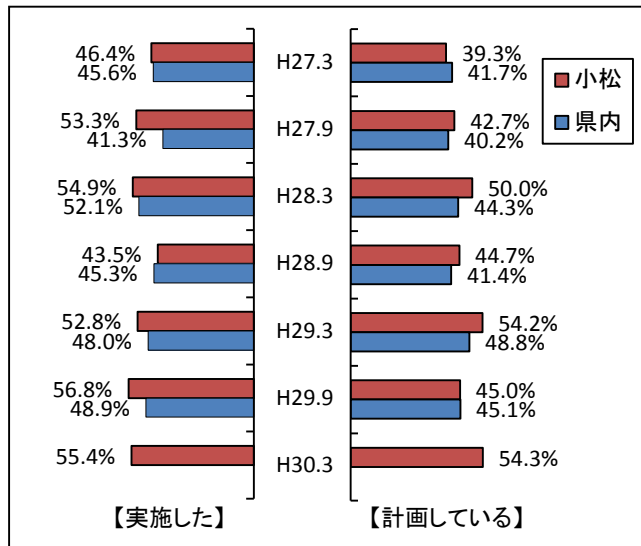
附帯設備	30.0%
車両・運搬具	21.4%
OA機器	14.3%
店舗	10.0%
倉庫	8.6%
福利厚生施設	2.9%
その他	12.8%



Q「設備投資(30年度前半)」の項目における「⑧その他」の意見

工場建設（製造業）
事務所（製造業）
生産設備（製造業）
老朽更新設備（製造業）
考え中（製造業）
リース用資材（建設業）
ソフト（サービス業）
ホイールローダー（サービス業）
リース機（サービス業）

		小松	県内
実施した	H27.3	46.4%	45.6%
	H27.9	53.3%	41.3%
	H28.3	54.9%	52.1%
	H28.9	43.5%	45.3%
	H29.3	52.8%	48.0%
	H29.9	56.8%	48.9%
計画している	H30.3	55.4%	
	H27.3	39.3%	41.7%
	H27.9	42.7%	40.2%
	H28.3	50.0%	44.3%
	H28.9	44.7%	41.4%
	H29.3	54.2%	48.8%
	H29.9	45.0%	45.1%
	H30.3	54.3%	



今期(第4四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

	鉄工・機械	繊維	その他	建設業	小売業	卸売業	サービス業
競争の激化	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	15.5%	20.0%	16.7%
仕入単価の上昇	3.2%	23.3%	20.0%	17.1%	11.5%	13.3%	12.5%
経費の増加	16.1%	10.0%	5.0%	12.2%	19.2%	6.7%	8.3%
販売単価の低下・上昇難	0.0%	10.0%	10.0%	12.2%	7.7%	6.7%	8.3%
エネルギーコストの増加	16.1%	20.0%	15.0%	0.0%	7.7%	13.3%	8.3%
原材料の高騰	12.9%	20.0%	10.0%	7.3%	7.7%	13.3%	6.3%
需要の停滞、売上の減少	0.0%	6.7%	15.0%	2.4%	7.7%	6.7%	6.3%
従業員の確保難	38.8%	10.0%	20.0%	34.2%	19.2%	20.0%	22.8%
後継者の育成・確保	9.7%	0.0%	5.0%	12.2%	3.8%	0.0%	6.3%
その他	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%

従業員の確保難	52社	24.6%	
仕入単価の上昇	30社	14.2%	
経費の増加	24社	11.4%	
エネルギーコストの増加	22社	10.4%	
原材料の高騰	22社	10.4%	
販売単価の低下・上昇難	17社	8.1%	
競争の激化	16社	7.6%	
後継者の育成・確保	13社	6.2%	
需要の停滞、売上の減少	12社	5.7%	
その他	3社	1.4%	

Q「経営上の問題点」の項目における「10. その他」の意見

短納期（製造業）
特に経営上、気になる点は見当たらない（製造業）
低金利政策の継続（サービス業）
なし（サービス業）

Q具体的な問題点

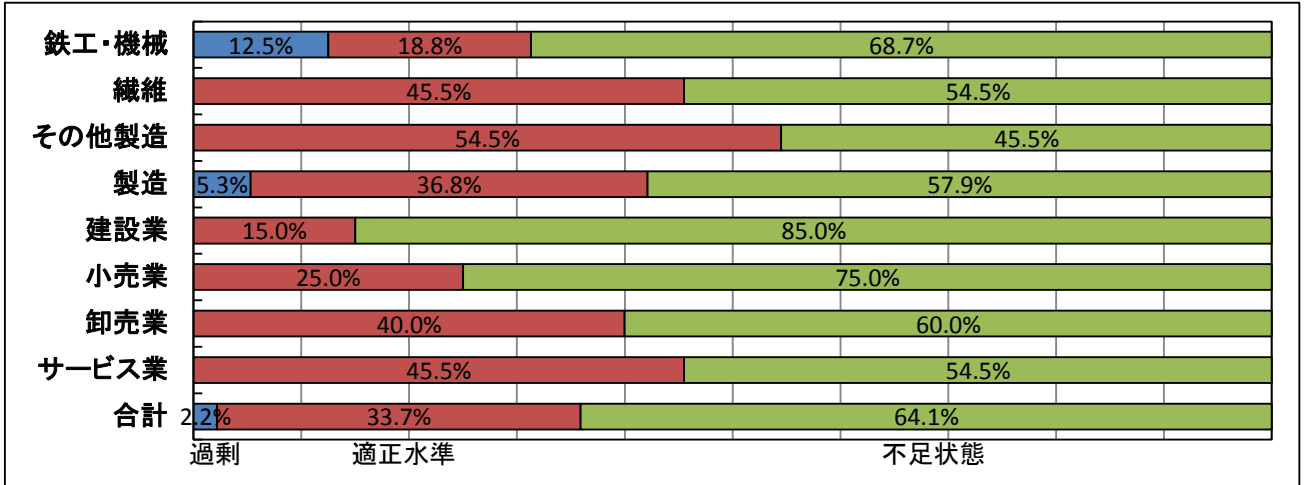
社員の確保が大変。日本人ばかりでなく外国人の雇用を拡大したい（製造業）
新しく採用しても定着しない（製造業）
正社員の補充がまったく進んでいない。その分を派遣社員で補っているが、出入りが激しく安定しない（製造業）
人員不足による品質低下の恐れ（製造業）
人手不足に伴い、外国人労働者を増員（製造業）
従業員の確保というより職人の高齢化による後継者不足が顕著化してきて、生産に支障がでてきたという問題が深刻である。運賃その他資材も値上がり傾向だ（製造業）
景気過熱による人員の流動化(他社への流出)人手不足（製造業）
他社との差別化された企業(付加)価値の増強と対外的発信力の強化、非正規の比率が高い（製造業）

コスト削減（製造業）
新商品の価格見直し（製造業）
ポリエステル粗原料及び運送費の値上げに伴う原材料費の高騰（製造業）
仕入単価の上昇、販売価格へ転嫁（製造業）
原価改善活動の推進、省エネ活動の推進（製造業）
出荷量の減少は建築様式や志向の変化に伴い屋根材の瓦使用が減っているのが要因であり、瓦以外での売上確保を行っていく（製造業）
全国的にコストアップになっている現状、客先に値上げを働きかける（製造業）
電気料 UP 他製造コストが価格に転嫁できない（製造業）
北陸電力の値上げ、梱包材、運送費の値上げを価格転嫁を試みる（製造業）
電気や工業ガス、物流費がのきなみ上がる。すべてが短納期である(労働コストの上昇)（製造業）
IT化（製造業）
そのまま静観（製造業）
採用が極めて困難（建設業）
技術者不足（建設業）
従業員の確保（小売業）
今更、特にない。人手不足（建設業）
働き方改革など、これからは社員に働き甲斐を持たず経営を目指していく（建設業）
大雪など天候悪化により、工事が進まない上に、人件費がかかる（建設業）
大型店の出店による客の減少（小売業）
人手不足→採用強化・不採算店閉鎖（小売業）
本社にて対応（小売業）
卸・小売はネット・通販、アマゾン等の出現により今後ダメ（卸・小売業）
仕入単価の大幅上昇をとにかくお客様に転嫁お願いするのみ（卸売業）
コスト削減（サービス業）
人手不足（サービス業）
大型ドライバー不足（サービス業）
法律でする仕事なので、特に変動はない（サービス業）
ビールの値上がりなど。人手不足のため縮小経営（サービス業）
バス軽油単価の上昇、エコ運転の施行に努める（サービス業）

雇用情勢

1. 現在の雇用状況について

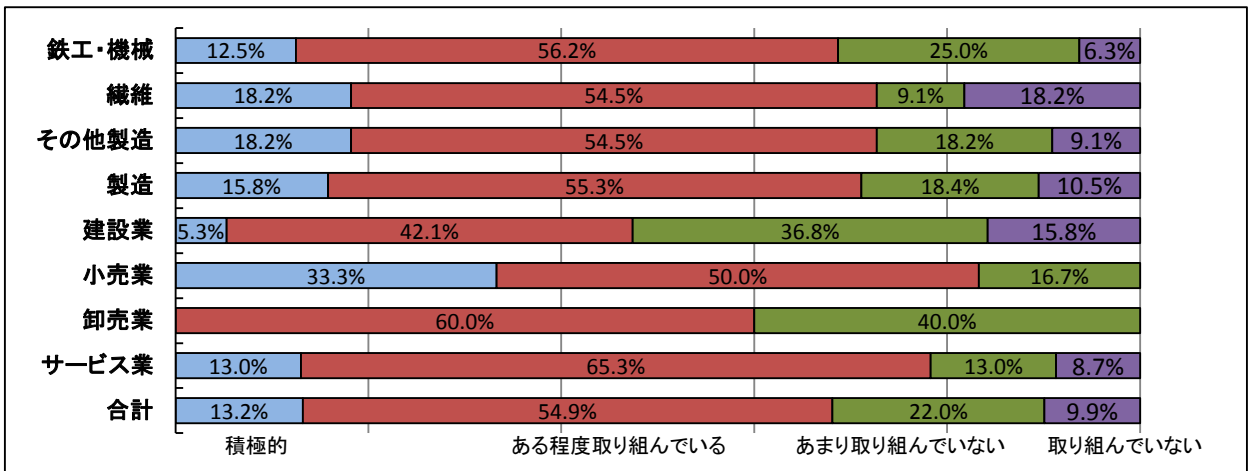
	過剰状態	適正水準	不足状態
鉄工・機械	12.5%	18.8%	68.7%
繊維	0.0%	45.5%	54.5%
その他製造	0.0%	54.5%	45.5%
製造業	5.3%	36.8%	57.9%
建設業	0.0%	15.0%	85.0%
小売業	0.0%	25.0%	75.0%
卸売業	0.0%	40.0%	60.0%
サービス業(運輸含む)	0.0%	45.5%	54.5%
全体	2.2%	33.7%	64.1%



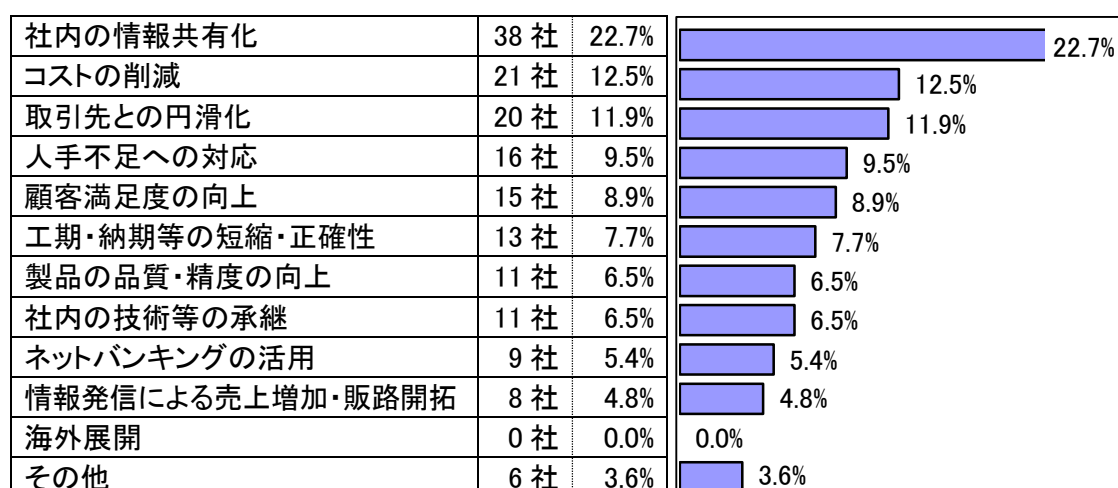
IT化(情報化)について

1. ITの活用投資について

	①積極的に 取り組んでいる	②ある程度 取り組んでいる	③あまり 取り組んでいない	④取り組んで いない
鉄工・機械	12.5%	56.2%	25.0%	6.3%
繊維	18.2%	54.5%	9.1%	18.2%
その他製造	18.2%	54.5%	18.2%	9.1%
製造	15.8%	55.3%	18.4%	10.5%
建設業	5.3%	42.1%	36.8%	15.8%
小売業	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%
卸売業	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%
サービス業(運輸含む)	13.0%	65.3%	13.0%	8.7%
合計	13.2%	54.9%	22.0%	9.9%



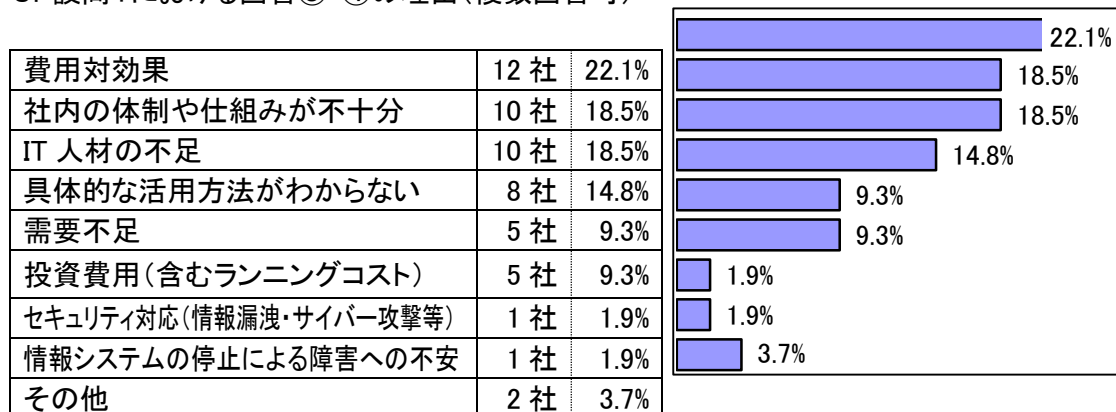
2. 設問1における回答①・②の理由(複数回答可)



Q. 「12. その他」の個別意見

経理とセキュリティ対策、情報通信 (製造業)
投資費用の問題 (製造業)
費用対効果ができるか (製造業・サービス業)
IT人材の確保 (サービス業)

3. 設問1における回答③・④の理由(複数回答可)



Q. 「9. その他」の個別意見

多種少ロットの我社はIT化は中々難しい (製造業)
今年から積極的に導入をはかる計画である (卸売業)
必要なし (サービス業)

■ 「景気全般」の項目における意見

本当に息の長い景気拡大につながっているのか疑問である（製造業）
右肩上がりで良くなっているとは感じない（製造業）
仕事量は高水準（製造業）
全般的には、まあまあ状況であると思う（製造業）
小企業の手確保難は深刻に思う（製造業）
景気は良いが、人材不足（製造業）
来年まで景気は良さそうであるが、人員不足でブレーキがかかるのではないかと（製造業）
人員不足、働き方改革に伴う時間外労働の厳守化などで、折角の商案件を辞退する状況となっている（製造業）
庶民の生活水準を上げることができれば景気は良くなるのだが（製造業）
原料価格の高騰、運賃(物流費等)・電力の値上げ（製造業）
何とかこの好況感が続いて欲しいと願っている（製造業）
このまま2年程度続いてほしい（製造業）
高齢化、人口減などによる影響が大きく経済全体に長期低落しそう（建設業）
小売業は、好景気の実感はない（小売業）
足下は一服状態にあるが、お客様の忙しさは変わらず、今後も落ち込む計画はない（卸売業）
2020年までは、オリンピック特需が持続する（サービス業）
生産人口減少で厳しい（サービス業）
景気はよいが、人手不足は深刻な問題（サービス業）
仕事はあるが、とにかく人手不足（サービス業）

■ 商工会議所へのご意見・ご要望などがございましたら、お聞かせ下さい。

① 経営者向けではなく、実際の作業員向けのIoT導入の為の講習会を開催して欲しい (製造業)
② 小松商工会議所会員の中での成功事例をもっと紹介したらどうか？視察や発表会等 (製造業)
③ 高齢化による色々な問題点を研究して対策を考えてほしい（製造業）
④ 人材の紹介・雇用確保のアドバイス（製造業）
⑤ 適切な「情報発信」を増やしてほしい（製造業）
⑥ 経営理念、指針の成文化を学びたい（小売業）
⑦ IoT、AI設備を検討する企業を集め、実践研究会の運営と投資への補助を打つ（卸売業）

会議所コメント：

- ① ⑦本所では、各種セミナーにて、ICTセミナー、ITなんでも無料相談を開催並びに専門家派遣による企業ドック相談を実施しております。また、よろず支援拠点小松サテライトも常設されており、会員事業所に広くご活用いただけるよう努めて参ります。
- ② ⑤本所では、議員・評議員で構成する6つの委員会において各々の所管事項やアクションプラン等について検証及び調査研究、視察などにて異業種間交流を行い、行政(県・市)等の関連機関との連携を深め、収集した情報を会員に提供して参ります。
- ③ 本年度より、石川県事業継承プラットフォームを設置し、事業継承に関する施策情報や企業ニーズ等の情報を提供して参ります。
- ④ 本年度、県内大学生対象にインターンシップ事業を実施して参りますので、詳しくは本所会報・HPをご確認ください。